

平成27年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	新緑会
議員名	羽立 秀光 早坂 博
調査実施年月日	平成28年2月17日(水)
調査先 自治体名等	沖縄県うるま市
調査項目	企業誘致と雇用促進について
調査目的	企業誘致と雇用促進の取り組みについて
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:121,585人 行政面積:87.01km<sup>2</sup></p> <p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うるま市の雇用対策・効果について</li> <li>・地域人材育成事業について</li> <li>・グッドジョブ連携推進事業について</li> </ul>
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	<p>うるま市の雇用対策・効果について</p> <p>※本市の経済分野における課題について</p> <p>①高い失業率について18.2% 平成22年国勢調査より。</p> <p>※働く場が少ない、雇用ミスマッチが多い、就業意識が低いなどが主な要因である。</p> <p>②低い市民所得であり1人当たりの所得が160万円であり県内41市町村中39位である。</p> <p>③沖縄県の経済の起爆剤として整備されている中城湾港新港地区の工業団地、東ふ頭の分譲率は37%である。(平成27年9月現在)</p> <p>平成22年の国勢調査ではうるま市人口は118,953人でありうるま市の完全失業率は18.2%、完全失業者は9,506人で労働力人口52,329人である。年齢層での完全失業率は(15才~19才までは42.7%)20才~24才までは27%、25才~29才までは20.7%、30才~34才までは17%であり、若年層の失業率が高い。</p> <p>雇用推進係の主な事業</p> <p>※働く場の確保</p> <p>①うるま市地域人材育成事業(雇用拡大を図る、ミスマッチ解消)</p> <p>雇用した人材の育成にかかる人件費及び事業費等を補助するもの。採択企業数は平成24年度12社、平成25年度17社、平成26年度14社、平成27年度9社。</p> <p>〈事例〉</p> <p>企業名:株式会社アイセックジャパン</p> <p>雇用者:11名</p> <p>業務内容:聴覚障害者を支援するために遠隔地から音声を同時文字通訳シス</p>

スマートフォンに文字情報を配信する人材を育成する。

今後の展開：育成した人材は、そのリーダーとしての役割や事業の中心的な立ち位置として継続雇用していく予定。新たな仕事の受注をどれだけ獲得できるか経営陣の営業努力が必要となってくる。

②雇用促進コーディネート事業（無料セミナーでスキル取得）

企業経営者向けに若者の定着支援や営業力向上などを目的としたセミナーを実施。また、求職者向けにパソコンスキルやビジネスマナーなどを身につけ就職を目指していただくセミナーも実施している。

③就活サポートであえーるの運営（相談、斡旋）

求職者に対して求職者ユーズと求人企業ニーズがマッチした仕事を紹介し、スムーズな就職につなげることを目的に設置。平成26年3月に職業斡旋免許を取得、同年9月には県内で初めてのハローワークの求人オンライン提供を行う。地域内公民館へ出張や休日開所など実施し今後さらなる求職者へのサービス向上に力を入れている。

※就業意欲の向上

④グジョブ連携派遣事業職場見学や体験を通して就業意欲の向上を図る。

ジョブシャドウイング（職場観察）事業の実施。平成27年度の計画としては実施予定小学校18校、実施生徒数約1,473人、受入企業100社。事前学習－実施－事後学習の流れとなっている。

※地域活性化による所得向上

⑤島しょ地域活性化事業（イベントの開催や商品開発を通じた島しょ地域の活性化を図る）

広報活動にも力を入れており、FMうるま（FM86.8MHz）でラジオ番組ちゃ～すが就活を毎週金曜午後4時～5時に放送。職場体験後の仕事についてのインタビューや求人情報の発信など、キャリア教育等全般に関連する内容について考える番組を放送している。

そのほか、就活情報誌うるうえ～ぶを作成。キャリア教育の取り組みやセミナー、講演会情報を市民向けに発信、広報誌に折り込みで約48,000世帯に配布している。

本市の雇用対策を考える上で大変参考になりました。